

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、[地図](#)

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹 弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵・Saay Palalikit)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～マレーシア製薬業界は TPP による新薬独占期間の延長によりジェネリック医薬品メーカーの利益減少等のリスクにさらされる～](#)

[～シンガポールの事業者団体が TPP 協定を歓迎～](#)

[～タイをピックアップトラック、ハイブリッド車及び電気自動車の製造ハブとして整備するため日本とタイが協力を進めている～](#)

[～タイで海賊版ソフトウェアに関する捜査件数が 20%増加～](#)

[～タイ副首相が科学技術省に予算獲得のためのイノベーションの重要性について述べた～](#)

[～タイ国家イノベーション庁が 5 カ年のイノベーション戦略計画を策定した～](#)

[～タイ知的財産局と関連機関一行が韓国の知財関係機関を訪問した～](#)

[～タイ商務副大臣他が知的財産局を視察訪問した～](#)

～タイのバンコクでセミナー「著作権の新局面」が開催される～

～タイ副首相は経済発展のためにイノベーションが重要であると述べた～

～タイ首相は TPP 参加に否定的である～

～タイが TPP 参加の影響について調査を開始する～

～タイの輸出額が TPP の影響で減少する恐れ～

～タイが TPP に参加する理由はない～

～タイにバイオ製品の供給基地を設置することを欧州の医薬品メーカーが検討している～

～タイの複数の政府機関が TPP への参加の是非について来週内閣に報告を行う～

～インドネシアは鉄道建設契約に対する中国の「勇気」を賞賛する～

～香港が知的財産改善契約をメキシコと締結する～

～中国の深圳(シンセン)では iPhone 6S 及び iPhone 6s Plus の発売に先行して非正規販売店の数が急増～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを10月25日付けで更新しました。

(11月の祝祭日のお知らせ)

11月は祝祭日がありません。

(再信:11月13ー17日に開催されるアジア弁理士会沖縄総会について)

生憎、参加申し込みをしたにも拘わらず、事務局から参加者多数につき、弊所からの参加登録ができず、今回は参加を見送ることとなりました。クライアントから多数の問い合わせを受けておりますが、残念ながら、沖縄での会合は不可能となります。もし打ち合わせをご希望の場合、東京事務所にお問い合わせ戴き、面談スケジュールを組みたいと思っております。 よろしくご理解のほどをお願い致します。

(再信:特許・小特許・意匠の書類提出期限について運用変更のお知らせ)

2015 年 7 月 21 日付けで、タイ政府への書類提出期限(特許・小特許・意匠)の変更が行われました。詳しくは[弊所ホームページ](#)をご覧ください。

(再信:東京表参道事務所 S&IJAPANの移転のお知らせ)

8月17日に下記の住所に移転しました。

住所 : 〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階
電話番号 : 03-3402-0013 (変更はありません)
FAX 番号 : 03-3402-0014 (変更はありません)
E-mail : siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (変更はありません)

～編集者より～

10月29日付け日本経済新聞朝刊にタイに関する記事「タイ軍政、批判封じ一段と」が掲載されていた。タイ政府が計画している情報規制政策の話題で、政府が情報内容に規制つまり管理をしようとする施策を練っていると伝えている。特にインターネットのシングルゲートウェイ構想となると、全てのネット上の情報を一括管理しようとするもので、諸外国から批判を浴びているものだ。

最近、現政権はタクシン派への圧力を強めており、資金源への圧力だけではなく、例えば前政権のインラック前首相に対する農家からの米買入れ政策についての政府への損害に対し職務怠慢だとして刑事告訴を行い、180億ドル(2兆1400億円)の損害賠償請求を民事訴訟で行う予定だ。この刑事裁判は、来年1月に最高裁での裁判開始を待っている状態だ。このインラック前首相への擁護内容をネットで通じた呼びかけに対しても現政権は強い態度で規制を行おうとしているのである。

さらに付け加えると、10月18日より発効した現政権のアルコール飲料への広告規制(アルコール飲料規制委員会告示)がある。広告やラベルでの表現、くじ引きや景品などのプロモーションへの規制が行われ、メディアからビールのコマーシャルが消えつつある。SNSでビールのコマーシャルを流した女性が逮捕されるという事態だ。もちろんこの規制では、ラベルに記載されている商標にも影響を及ぼすため、知財分野からも非難が上がっている。

このような事態に対しては、私の周りの人々は、タイ社会が「MOVING BACKWARDS」(退歩している)と表現して現状を嘆いている。まさにタクシンが登場する以前1990年代の社会状態に近くなってきていると言える。

さらに悪いことに、前出の日経新聞記事で指摘されているように、経済政策の無策による景気低迷がある。タイは中国への輸出額は全体輸出額の10%と、他のASEAN諸国よりも中国への依存度が低い。したがって中国の経済減速から余り影響がないと言われてきた。しかしながら、輸出低迷と国内市場が活性化していない状態が続いている。明らかに時期と内容を逸した経済施策を行って来たということができる。

最近、特別経済区(Special Economic Zone, SEZ)を国境付近に7カ所設け、6つの産業別クラスター(自動車と部品、電子通信機器、石油化学及び環境配慮型の化学製品、医療サービス、繊維・衣料品、食品加工)に対し大幅な税の減免措置を講じる構想を具体化しようとしている。この構想は、前政権から引き継がれたもので、長期的な視野では経済対策となるものの、短期的にはとても現状の景気対策とはなりえない。

今後どのような政治展開となるのか。反政府活動のような社会不安に直接繋がりがかねない情報管理

政策とそのやり方、そして景気低迷を思うと、来年は楽観できない情勢だ。

今年8月に起きた爆弾テロ事件以来、タイの入国管理局でのビザ手続きが厳しくなっている。従来の申請書類に加え申請者の職場写真なども要求され、その審査時間も長くなっている模様である。空港での入国手続きでも、今までになく確実に入国審査官のカメラに収めるようにしている。さらに、オーバーステイすると従来1日ステイの罰金が500 バーツ(約1700 円)だったが、悪質な不法滞在には厳しい処分を行う方針であるとニュースでは伝えている。

果たしてこのような方法で爆弾事件の再発が防げるとは思えず、いささか失望している。9.11 のニューヨークでのテロ事件後に執り行われたバンコク国際空港での厳戒態勢が必要ではなかろうか。既に空港利用者が年間5千万人を超え、空港の許容量4500 万人を超えている。2014 年の統計では、世界第22 位、東南アジアでは、ジャカルタ、シンガポール、クアラルンプールに次いで第4 位の旅客数規模となっている。政府は早急に空港の拡張計画を実施する予定だが、その増加割合(昨年比12.7%)だと、数年先には7000 万人を超える勢いである。景気対策と相まって、空港の整備とセキュリティの強化は緊急を要するのではないのかと感じている。

～マレーシア製薬業界は TPP による新薬独占期間の延長によりジェネリック医薬品メーカーの利益減少等のリスクにさらされる～

CIMB EQUITIES Research は長期的に見て TPP がマレーシアの製薬業界を様変わりさせるものになると考えている。CIMB リサーチでは TPP 協定が他の TPP 加盟国へ医薬品を輸出する際の障壁を軽減又は撤廃するものであるが、マレーシアの製薬会社はこれまで主に国内の市場に焦点を当てていた点を指摘し、Hovid や Pharmaniaga 等マレーシア国外への野望を持っている製薬会社もナイジェリア、フィリピン及びインドネシアといった TPP に参加していない国に注目していると話している。CIMB リサーチは、マレーシア政府は米国主導の TPP は低価格の医薬品の入手の障害となるものではないとの主張を曲げていない。しかし TPP が明文化されたものが正式に発表されるまで、TPP はマレーシアを拠点とする全ての製薬会社にリスクあるものであった。マレーシア医療協会では TPP により新薬の独占期間が延長されると考えている。現在ジェネリック医薬品メーカーは古いジェネリック医薬品の利益減少を新製品の発売で補っている。独占期間が延長されるということは、ジェネリック医薬品メーカーが製品の発売を遅らせ、利益減少に苦しむということの意味している。Pharmaniaga や CCM Duopharma 等国営製薬会社の主要な顧客は政府である。これら企業の製造利益は他の製薬会社よりも高く、国営製薬会社の収益は競争激化のリスクにさらされている。(2015 年 10 月 10 日、タイネーション)

～シンガポールのビジネス団体が TPP 協定を歓迎～

5 年半の交渉を経て、月曜、シンガポールと他の環太平洋(TPP)諸国 11 カ国、米国、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー及びベトナムは TPP 協定の交渉を成功裏に終結させた。TPP 諸国は総人口が 8 億人、GDP が世界全体の 40%、300 億 US ドルと

シンガポール企業にとって大きな市場であり、この中にはシンガポールの最大貿易相手国であるマレーシア、米国、日本、オーストラリア及びベトナムが含まれる。2013 年のこの 5 カ国との商品貿易額は、全体の 30%に当たる 3,000 億シンガポールドルであり、5 カ国からのシンガポールへの直接投資は全体の 30%に当たる 2,400 億シンガポールドルであった。シンガポールビジネス連盟及び在シンガポール米国商工会議所は昨日 TPP 協定を歓迎するという声明を発表し、協定が交渉参加国 12 カ国によって迅速に批准されるよう希望するとの意思を表明した。

(2015 年 10 月 7 日、タイネーション)

～タイをピックアップトラック、ハイブリッド車及び電気自動車の製造ハブとして整備するため日本とタイが協力を進めている～

日本とタイは、タイをピックアップトラック、ハイブリッド車及び電気自動車の製造ハブとして整備するのに協力を進めている。タイの国家経済社会開発庁 (National Economic and Social Development Board; NESDB) 及び科学技術省は昨日、日本の JETRO 及び日本大使館との政府間技術協力合意文書 (record of discussions; RD) に調印した。この協定はタイの産業界における人材及び研究開発のアップグレードに焦点を当てたものである。NESDB の Arkhom Termpitayapaisith 事務局長は、日本企業は、タイ政府がまだタイで製造されていない試作車及び自動車部品の輸入障壁及び関税を撤廃した場合、タイを 1 トンピックアップトラック、ハイブリッド車及び電気自動車の製造センターとして振興することに前向きであると話した。Arkhom 事務局長はまた、複数の日本企業がタイ政府に対し、衝突、高速走行、風洞、耐久性及び排気に関する自動車テストセンターの整備を提案している他、これらのテストセンターを設置するために自動車会社に資金を拠出することを求めていると話した。JETRO バンコク事務所の保住正保所長は、このパートナーシップはタイのプラユット首相が今年日本を公式訪問した後に立案されたもので、日本訪問の後、プラユット首相は NESDB に対し共同開発において JETRO バンコクと緊密に業務を進めるよう権限を与えた。タイにとって日本は第一位の投資国である。今年上半期投資委員会が新規プロモーションに与えた特別優遇は 2,240 億バーツ相当で、日本の今年上半期の投資額は 878 億バーツ相当であった。バンコク日本人商工会議所の村越晃会頭は、最近行われた Apidadi Tantraporn 商務大臣との会談の後、日本企業はタイへの投資に前向きで、大量輸送機関に特に興味を持っていると話した。同会頭によれば、バンコク日本人商工会議所の会員企業数は 1,000 社以上に増えたということである。

(2015 年 9 月 29 日、バンコクポスト)

～タイで海賊版ソフトウェアに関する捜査件数が 20%増加～

経済犯罪抑制部 (Economic Crime Suppression Division, ECD) は昨日、今年の実行版ソフトウェアの捜査件数が 20%増加したと発表し、ECD の Kittisak Plathong 副司令官が詳細について以下の通り述べた。この捜査は今年始まったオペレーション「Crack-down 2.0」により行われたものである。このオペレーションで警察はソフトウェアの実行版コピーをインストール又はそれを使って業務を行い、ソフトウェア著作権を侵害している企業を対象としている。今年行われた 166 件の捜査においてコンピュータ 2,881 台が押収された。これらのコンピュータで最もよく見つかった非正規ソフトウェアプログラムは、Microsoft、Autodesk 及

び Thai Software であった。海賊版ソフトを使用していた企業の業種は、製造業 34%、建設業 32%、卸売業 7%であり、これらの業界で使用されていた海賊版ソフトウェアの多くはタイに数多くある工業団地で見つかったもので、業種の割合は企業の数に比例している。これら、海賊版ソフトウェア使用による著作権法違反が見つかった企業の 80%以上がタイ企業で、他は、韓国、中国及び合弁企業であった。今年行われた捜査で見つかった侵害品の価値は 3 億 5,800 万バーツで、1 社当たりのソフトウェアコストは 215 万バーツと、平均年商 2 億 5,500 万バーツの企業には支払い可能な金額である。今年改正された著作権法には違反者に対する厳罰が含まれており、海賊版ソフトウェアの使用者には 2 万から 20 万バーツの罰金、販売者には 6 ヶ月から 4 年の懲役刑と 10 万から 80 万バーツの罰金が規定されているが、捜査で見つかった事件のうち裁判に持ち込まれるのは、わずか 2%である。

(2015 年 9 月 30 日、バンコクポスト)

～タイ副首相が科学技術省に予算獲得のためのイノベーションの重要性について述べた～

Somkid Jatusripitak 副首相は昨日、タイ科学技術省(Ministry of Science and Technology : MOST)を訪れ、ビジネス分野が国際市場でより効率的に競争することを支援する、イノベティブなプロジェクトを創出する努力を重ねることが、科学技術省が政府からより多くの予算を得ることにつながる、と述べた。科学技術省の今年の予算は約 120 億バーツで、政府予算全体の約 0.4%である。Somkid 副首相は、このような少額の予算では十分な働きは難しいかもしれないが、職員は努力を重ねなければならない、と述べ、科学技術省は、先進国が、科学技術を先進国政府が設定したゴールに到達するためにどれだけの金額を費やしてきたかについて研究した報告書を準備してはどうかと示唆した。科学技術省によれば、先進国は人口 1 万人あたりの研究者数が 25 人であるのに対し、タイでは人口 1 万人あたりの研究者数は 11 人である。Somkid 副首相は、子どもたちに対して科学技術知識を増進させることの重要性についても指摘した。(2015 年 9 月 30 日、バンコクポスト)

～タイ国家イノベーション庁が 5 カ年のイノベーション戦略計画を策定した～

タイ国家イノベーション庁(National Innovation Agency : NIA)の Pun-Arj Chairatana 長官は、NIA はタイを地域のイノベーションセンターとして発展させることを目指しており、その夢を現実にするために、NIA はデジタルエコノミーと国のイノベーションを支援する 2016 年から 2020 年にかけての 5 カ年の国家イノベーション戦略を策定した、と述べた。タイには現在、総計 270 万社の中小企業があり、NIA は年間約 100 社の中小企業のイノベーションを支援できるとしている。第一段階として、NIA は、戦勝記念塔から 1km 以内に、国及び地域内のモノのインターネット(Internet of Things : IoT)シティー及びイノベーションハブを支援するように、インキュベーションを助長し、イノベーションスタートアップを発展させ、IoT と医薬エリアに着目した約 4,000 m²に及び、イノベーションパークを設置する予定である。NIA は、引き続き 3 年以内に、約 50 社のイノベーションスタートアップを支援できるものとしている。同時に、NIA は、農業イノベーション及び食品産業支援のため、チェンマイ大学のようなパートナーとともにチェンマイ県内の食品イノベーションゾーン及びランパン県内の食品センターの開発を行う予定である。

(2015 年 10 月 1 日、タイネーション)

～タイ知的財産局と関連機関一行が韓国の知財関係機関を訪問した～

2015 年 9 月 15 日から 16 日まで韓国のソウルにおいて、スパット サグアンディーグン副局長率いる知的財産局担当官及びタイ知的財産侵害抑制に係る関係機関一行が韓国の知的財産関連機関と協議を行った。今回の会合は、知的財産の保護システム及び侵害問題への対策に関する研究と情報交換、また、2 国間の関係と協力強化を目的に行われた。

(2015 年 10 月 2 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ商務副大臣他が知的財産局を視察訪問した～

2015 年 9 月 28 日、スウィット メーシンタリー商務副大臣、ピムパーパン チャーンシン商務副大臣補佐官、プワンラット アッサワピシット商務大臣補佐官、タラートーン ラッタナナルミット商務大臣補佐官が知的財産局を視察訪問し政策を委任した。知的財産局側はナンタグン サグンタナーク局長他高官がこれを出迎えた。(2015 年 10 月 2 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイのバンコクでセミナー「著作権の新局面」が開催される～

2015 年 10 月 30 日、バンコクのクイーン・シリキット国際会議場において、知的財産局、タイ出版者・書籍販売者協会の共催でセミナー「著作権の新局面」が開催される。このセミナーは、参加者がデジタルメディアを通じた文学著作物及び著作権の利用に関する法律の知識・理解を深め、意見・経験の交換を行い、著者、翻訳者、印刷会社、業界関係者及び一般市民の利益とし、日常生活と社会の影響を与える著作物の役割と重要性について理解を促し、将来起こり得る電子媒体による著作物に係る問題を軽減させることを目的として開催される。

(2015 年 10 月 6 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ副首相は経済発展のためにイノベーションが重要であると述べた～

昨日、タイ科学技術省(Ministry of Science and Technology : MOST)によるイノベーションウィーク 2015 において、Somkid Jatusripitak 副首相は製品、サービス、ビジネスモデルのイノベーションは、タイの経済を発展させるために重要であると述べた。Somkid 副首相は、タイの人々はイノベーションを発展させる高い能力を有しているが、(それは)市場にイノベーションをもたらす機会に左右される、と述べた。Somkid 副首相は、イノベーションは製品とサービスのみに限られず、デジタル時代における効率的なビジネスのやり方に関連するアイデア、特にビジネスモデルについてのものでもある、と主張した。タイの製品のイノベーション能力は多くの他国と比べてきわめて低いとされている。

(2015 年 10 月 6 日、タイネーション)

～タイ首相は TPP 参加に否定的である～

タイのプラユット首相は、タイは環太平洋経済連携協定(Trans-Pacific Partnership : TPP)には、まだ参加する必要はないと主張した。首相のコメントは協定の合意を受けてなされたものである。プラユット首

相は、自身の内閣は、いかなるコミットメントを行う前に、新たな貿易ブロックへの賛否両論について徹底的に研究する必要があることを強調した。

(2015 年 10 月 7 日、バンコクポスト)

～タイが TPP 参加の影響について調査を開始する～

従前、タイは TPP 協定参加に興味を持っており、商務省からパンヤピワット工科大学に TPP に参加した場合の影響、特に知的財産、情報技術及び医薬品といった物議を醸している分野への影響についての調査を委託した。商務省はまもなく官民の関係者による合同会議を招集し、TPP の潜在的可能性について推定を行う。Apiradi Tantraporn 商務大臣は TPP 参加の時期については明言していない。ASEAN 加盟国であるマレーシア、シンガポール、ブルネイ及びベトナムが協定交渉に参加していることについて、Apiradi 大臣はタイはカナダ、米国及びメキシコを除く参加国とは自由貿易協定 (FTA) を結んでいるため特にプレッシャーには感じていないと話した。同大臣は政府調達や著作権等多くの法律改正を行ったため、タイは TPP への参加が容易になったとし、事業競争法の対象に国営企業を含める改正については現在ペンディングとなっていると述べた。事業競争委員会は昨年 10 月に現内閣の下、初めての会議を行い、市場独占のガイドラインの改正に合意した。この中で市場シェアが 30% 超で前年の売上が 5 億バーツを超えると企業は市場を独占していると思なされるとの基準が提案された。現行の事業競争法では、市場独占について前年の市場シェアが 50% 以上、売上が 10 億バーツと定義されている。新しいガイドラインでは、市場シェアの基準を 30% まで下げたが、年間売上上の最低額は 10 億バーツのままとしている。改正には民間企業と競合する国営企業に対するエンフォースメントも盛り込まれ、タイ取引競争委員会 (Office of the Thai Trade Competition Commission) を独立機関として罰則と違反者に対する提訴における同委員会の権限を強化する内容となっている。

(2015 年 10 月 10 日、バンコクポスト)

～タイの輸出額が TPP の影響で減少する恐れ～

タイ開発調査研究所 (Thailand Development Research Institute; TDRI) が開催した TPP に関するセミナーで、タイ荷主協議会 (Thai National Shippers Council; TNSC) チェアマンの Nopporn Thepsithar 氏は、外国のバイヤーが TPP の加盟国、特にベトナムとマレーシアにシフトすることから、民間企業は、TPP 協定発足を前にタイ輸出が落ち込むことを非常に憂慮していると話した。長い目で見ると、主要な国、特に米国と日本は他の TPP 加盟国に投資をすることになると考えられる。Nopporn 氏は「確実に負けが見込まれるタイの産業は、服飾及びエレクトロニクス分野で、ローマテリアルの輸出も影響を受ける。世界的な自由化の流れの中、タイが世界最大の自由貿易圏への参加を拒むことはできないだろう。」と話した。TDRI のリサーチダイレクターである Duanden Nikomboriraks 氏は、この 3 年間伸び悩んでいるタイの輸出の成長をより鈍化させると主張する。マレーシアやベトナムなどの貿易競合国の TPP 加盟国に対する輸出の急成長が見込まれる一方で、タイの成長はごくわずかとなる。TDRI の調査では、TPP 参加国がタイの貿易額に占める割合は 40% であり、このうち 10% がタイが自由貿易協定を結んでいない米国、メキシコ及びカナダに対するものである。さらにタイへの投資額のうち 45% が TPP 参加国からのものである。米国

により課される高い関税によって打撃が見込まれる輸出品は、服飾品、ツナ、電気製品、青果、繊維、調理済みの食品、靴及びゴム手袋である。ベトナムは農作物、繊維及び服飾品、靴並びに自動車部品等タイと類似した商品があり、輸出分野での大きな成長が見込まれる。いくつかの産業は他の TPP 参加国への移転と他の FTA からの利益が必要となる。Duanden 氏は政府は重要な産業分野への影響、特に医薬品特許期間の延長と厳格な著作権エンフォースメントについて詳しい調査を行うべきだと話している。

Duanden 氏によれば、タイの輸出は 2015 年に前年比 5%減になると予想され、2014 年の 0.4%減、2013 年の 0.3%減と、3 年連続で下落が見込まれている。商務省は先月、8 月の輸出額が 177 億 US ドルと前年比 6.69%減となったと発表した。これは 2011 年 12 月の 8.15%減以降最悪の数字となった今年 6 月の 7.87%減に次いで今年 2 番目に悪い数字である。8 月の農作物及び農業関連商品の輸出額は 27 億 3,000 万ドルと 8%下落し、工業製品は 139 億ドルと 3.2%下落した。8 月までの 8 ヶ月間の輸出額は 1,430 億ドルと前年比 4.92%減となっている。同じ時期の農作物及び農業関連商品の輸出額は 2,210 億ドルと 6.5%下落し、工業製品は 1,120 億ドルと 3.2%下落した。TDRI では、TPP 参加国のメリットは、自動車及びその部品、繊維及び服飾品、農作物並びサービス分野で低い関税と外国からの投資が見込まれることであると見ている。

(2015 年 10 月 13 日、タイネーション・バンコクポスト)

～タイが TPP に参加する理由はない～

2012 年、当時のインラック首相がヒラリー・クリントン及びオバマからのプレッシャーを無視し、彼らに TPP 交渉への参加について検討すると述べた。これは礼節的、外交的には確固たる「No」であると理解された。今から 2 ヶ月前プラユット首相は、TPP 参加を促すロビー活動にやってきた米国の大企業の役員を温かく迎え、しかしこの場でも答えは確固たる「No」であった。しかし 1 ヶ月前、経済担当責任者に新たに任命された Somkid Jatustipitak 副首相は、TPP への参加可能性を「No」から「Maybe」に変更した。この動きの経緯はまだ説明されていない。しかし 9 月 13 日のバンコクポスト紙のインタビューに対し、Somkid 副首相は、TPP の条項、条件及び加入要件について、慎重に調査を進めたいという意向を示した。タイの企業のリーダーはそのほとんどがこの問題に沈黙を貫いていたが、多くは TPP への参加を望んでいることが明らかになってきた。この問題に関してプラユット首相が最後に述べたのは否定的な答えであったが、結論はまだ得られていない。タイは中期的には日本に対する米の売上や自動車の輸出を失うことになるだろう。いくつかの業界からは輸出競争力を失うことへの懸念が示されており、また、TPP がタイの公衆衛生問題に打撃を与えることは隠されていない。8 月、希望を持った米国の企業リーダーたちにプラユット首相は TPP について「タイを成功に導く可能性も破壊する可能性もある。」と話した。TPP について変わったことは何もない。国益についての注意深く詳細な研究が本質的に必要となる。TPP にはタイをサポートする要素はわずかしがなく、国に損害を与える要素が多い。今のところ TPP への参加はいかなる計画も排除されるべきである。

(2015 年 10 月 13 日、バンコクポスト)

～タイにバイオ製品の供給基地を設置することを欧州の医薬品メーカーが検討している～

タイ・ヨーロッパビジネス協会(Thai-European Business Association : TEBA)の Uli Kaiser 会長は、タイにはバイオテクノロジー医薬品のためのハーブ及び他のバイオ由来成分が多く存在することから、ヨーロッパの医薬品企業がタイを有望とみなしており、タイをバイオテクノロジー製品を地域内へ供給するための生産基地とすることを熱望している、と述べた。TEBA はまた、タイ政府に対し、投資家、とりわけ高度な技術を用いることを計画している西側の投資家を惹きつけるのに役立つことから、国の医薬品基準を世界レベルに改善するよう促している。TEBA はまた、来年までに、主に中小企業との取引を目的とした、約 40 社のタイ製薬メーカーとのビジネスマッチングイベントの開催を求めている。Atchaka Sibunruang 工業大臣は、工業省は保健省と薬品基準の改定について話し合う予定である、と述べた。TEBA はまた、タイ政府がヨーロッパの企業がタイでの生産を考えている、電気自動車を支援する計画を加速させることを勧めている。

(2015 年 10 月 13 日、バンコクポスト)

～タイの複数の政府機関が TPP への参加の是非について来週内閣に報告を行う～

タイ内閣に対し来週複数の政府機関が TPP への参加の是非について報告を行う。政府報道官の Sansern Kaewkamnerd 氏によれば、政府機関は以前よりプラユット首相に報告を行うよう命令を受けていた。Sansern 報道官は、月曜に 12 の環太平洋諸国が調印した米国主導の協定に反対する活動家らが、タイが参加を急ぐ前に協定を精査しタイに与え得る多大なる影響を評価するよう要求したのを受け、上記声明を発表した。報告を行う政府機関は主に商務、財務及び工業省である。米国は長い間タイの TPP への参加を求めてきたが、歴代の内閣はこの問題を避けて通ってきた。Independent Organisation for Consumer Protection の Jiraporn Limpananon 代表は、米国のバイオ医薬品産業の知的財産を保護することとなる TPP のデータの独占について、タイにおける医薬品の価格を上昇させるものだと懸念を表明している。同氏は、もしデータ保護に同意すれば、癌など深刻な疾病の治療薬の価格が高騰し外国から高価格の医薬品を輸入せざるを得なくなると話している。タマサート大学の Health Laws and Ethics Centre に所属する専門家の Paisarn Limatit 氏は、TPP 参加国との協議はタイのたばこ産業を弱体化させる可能性があると話す。同氏は、「外国の大手たばこ企業、例えばフィリップモリスがタイの厳格なたばこを規制する法律についてタイ政府を提訴した場合、タイの裁判所はその司法権限を失うことになる。全ての事件は国際仲裁が行われることになり、その透明性は未だ疑わしい。もしタイが事件で敗訴すれば多額の損害賠償金を支払うこととなる。」と話した。

(2015 年 10 月 14 日、バンコクポスト)

～インドネシアは鉄道建設契約に対する中国の「勇気」を賞賛する～

昨日インドネシア政府筋が述べたところでは、インドネシアは同国初の高速鉄道路線建設に日本ではなく中国を選んだが、その理由は、北京が 50 億ドルの融資を無補償で供与する勇気を持ったからである、とのことである。アジアの二大国が何ヶ月にもわたりインドネシアの首都ジャカルタと織物産業のハブであるバンドンを結ぶ鉄道路線建設に対する明確な契約を巡り争ってきた。インドネシアは最初から 150km の区

間を高速鉄道で結ぶつもりでいたが、先月、中速鉄道に転換していた。ジョコ大統領の政府は中国の提案が気に入ったが、それは負担が少なく日本に比べて中国がより多くの技術移転を約束したからである。Gatot Trihargo 国営企業省副次官補は昨日、中国政府はインドネシアからの保証を求めない勇気があったのに対し、日本やドイツは政府保証を求めたので、政府予算が限られていることから保証を行うことができない、と述べた。在インドネシア日本大使館の貴島公使は、日本政府としては我が国の提案がベターであり最も実現性の高いものであると未だに考えている、と述べ、インドネシア政府による透明性と公平性に期待していたし、今後、より透明で公平であることを希望する、と述べた。ソフヤン・ジャリル国家開発計画大臣は今週日本を訪問してこの悪い知らせを東京に伝え、しかしながら同時に他の投資の機会があることを日本政府に宣伝している。(2015 年 10 月 1 日、タイネーション)

～香港が知的財産改善契約をメキシコと締結する～

香港及びメキシコの間の新たな合意は、両国間の知的財産取引に利益をもたらす、二国間戦略パートナーシップの基礎を形作るものである。8 月 27 日に署名された覚書は、両国の知的財産権を保護し、無形資産の取引を強く振興するための、両国にとっての基礎を形成するものである。両国ともに、この合意を、知的財産取引についてのアイデア及び振興技術の交換についての将来の協力のためのものであるとみなしている。

(2015 年 9 月 25 日-10 月 1 日、チャイナデیلیー)

～中国の深圳(シンセン)では iPhone 6S 及び iPhone 6s Plus の発売に先行して非正規販売店の数が急増～

中国南部の深圳(シンセン)市のある繁華街には、アップル社の象徴的な白いロゴを掲げ、中国の富裕層のステイタスシンボルとなった iPhone のニューモデルの先行予約を受け付けている。アップル社の白いロゴを付した青い T シャツを着用した販売スタッフや光沢のある木製テーブルにディスプレイされた iPad や iWatch から、これらの店舗の多くはアップルのオフィシャルストアに見える。しかし世界第 2 位のスマートフォン販売会社であるアップル社が深圳(シンセン)に持っているオフィシャルストアは 1 店舗、正規販売店は 5 店舗だけである。ショッピングストリート約 1km にある店舗のほとんどは非正規「偽物」である。これら非正規販売店では、アップル製品の真正品が販売されているが、今日の iPhone 6S 及び iPhone 6s Plus の発売に先行して非正規販売店の数は急増している。

(2015 年 9 月 25 日、バンコクポスト)